

第16期(2016/1/1~2016/12/31)営業報告
及び
第17期(2017/1/1~2017/12/31)経営方針

2017年3月13日
株式会社ebs

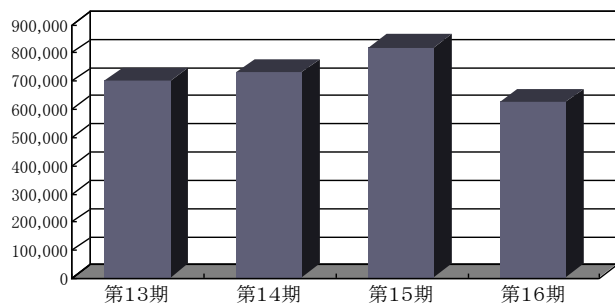
● 営業実績・推移

第16期において、前期に継続し単年度黒字化を達成、株主様への配当を実施いたしました。

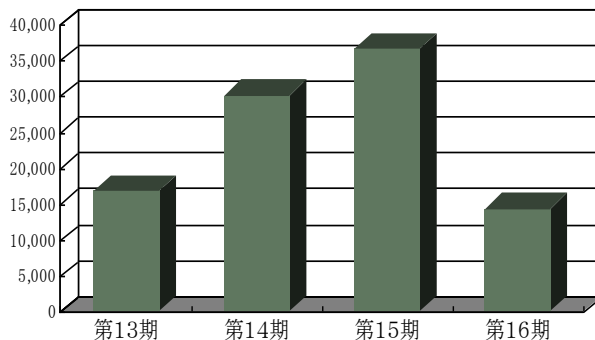
(単位 千円)

部門	年度	第13期 自 2013/1/1 至 2013/12/31	第14期 自 2014/1/1 至 2014/12/31	第15期 自 2015/1/1 至 2015/12/31	第16期 自 2016/1/1 至 2016/12/31
売上高		700,239	730,050	818,495	623,865
経常利益		16,844	30,175	36,619	14,358
当期純利益		7,083	19,629	23,484	9,905
1単元株当り当期純利益		7.85	21.68	25.94	10.96
1単元株当り純資産額		158.2	177.2	183.5	190.2
総資産額		318,680	387,248	387,182	452,266
純資産額		142,685	160,377	166,147	171,945
発行済株式数		9,084 ^株	9,084 ^株	9,084 ^株	9,084 ^株

(注) 1単元は10株。第16期末時点の単元株個数は904個。第16期末時点の発行済株式数には自己株式数800株を含む。



売上高推移



経常利益推移

● 活動概況

- 2016/ 1 日本IBM様より某銀行様の住宅ローンシステム構築プロジェクト(eSCOFIベース)に際し当社の貢献を評価いただき、感謝状を授与
- 2016/ 2 公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の訪韓支援
- 2016/ 5 「eSCOFI」に外貨ローン機能を追加・リリース
- 2016/ 7 「FinTech推進部」を設置し、FinTech Solutionの取り扱い開始
- 2016/ 9 各種Pointの利活用度を画期的に向上できるシステムに係るビジネス特許を出願(特願2016-181939)
- 2016/ 9 各種Pointや仮想通貨等でクレジットカード代金を決済が行える技術に係るビジネス特許を出願(特願2016-181940)
- 2016/10 社名を「株式会社アーネスト・ビジネス・ソリューション」から「株式会社ebs」(株イービーエス)に変更
- 2016/10 顧客が希望する数字や文字列等を金融機関の口座番号とし、金融取引が行える技術に係る特許を出願(特願2016-189733)

ほか

● 営業目標 (2017年1月1日～2017年12月31日)

- 売上目標 92,600万円 前期比 + 48%
- 営業利益目標 10,700万円 前期比 + 791%
- 社員数 65名 前期比 + 16%

(注) 社員数は、期末時点の常勤従業員数であり、契約社員、受入出向者等は含みません。

● 事業方針－今期の取り組み

● 内部統制の強化

コンプライアンスにかかる活動の実践といたしましては、プライバシーマークの更新申請、およびISMSの更新審査の合格を得て一定の成果を残すことができました。また、衛生委員会の運営、弁護士や社会保険労務士との顧問契約の維持によるリーガル面での体制強化などを通してコンプライアンスの向上を図ってまいりました。

来期も引き続きこれらの適切な運用に努めることにより、更なるコンプライアンスの向上に取り組んでまいります。

● 中期経営計画について

来期もIT業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとの認識ですが、第四次中期計画達成の為には、eSCOFI(Ver.3.0、クラウド版を含む)、eSCOFI-ATLASを軸としたパッケージ販売に加え、FinTech活用等による新規ビジネスモデルの創出を含めたソリューション事業の成長が大きな鍵であり、引き続き内部体制の強化に努めるとともに社外の有識者、支援者の協力も得て、目標の実現に邁進する所存であります。

また、大手のSIer様やコンサルファーム様、エンド・ユーザ様との連携、深耕も積極的に行い、開発案件の確保に努めるとともに、新たな人材の採用により外注依存度を下げ、利益水準を底上げし初年度の目標を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

人材投資、開発投資、営業開拓の何れにおいても経営資源の選択と集中を行い、スピード感をもって柔軟な組織運営にあたり、利益創出型の「強小企業」となるとともに、金融ITソリューション・ベンダーとしての「The one and only!」を目指してまいります。

● 組織・体制について

来期の組織体制としては、SIビジネス強化を図るためITソリューション部をAPエンジニアリング部と統合し、またFinTechを含むコンサルティング業務を推進することからFinTech推進部をコンサル&FinTech部に改組します。

● 第17期体制について

組織図

